

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年10月1日
(第70期) 至 平成19年9月30日

助川電気工業株式会社

茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号

(359136)

第70期（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

助川電気工業株式会社

目 次

	頁
第70期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	21
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
2 【財務諸表等】	47
第6 【提出会社の株式事務の概要】	73
第7 【提出会社の参考情報】	74
1 【提出会社の親会社等の情報】	74
2 【その他の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	75
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【事業年度】 第70期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百目鬼 孝 一

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 小滝 理

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 小滝 理

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	3,623,529	4,255,652	4,684,787	4,313,970	4,759,000
経常利益 (千円)	23,214	317,467	472,789	353,704	199,811
当期純損益 (千円)	△30,124	170,017	69,717	158,819	132,110
純資産額 (千円)	3,458,808	3,629,916	3,716,897	3,823,626	3,785,384
総資産額 (千円)	6,074,780	6,268,076	6,061,916	6,145,679	6,384,620
1株当たり純資産額 (円)	515.99	541.78	555.22	571.79	566.80
1株当たり当期純損益 (円)	△4.49	25.37	10.41	23.74	19.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.9	57.9	61.3	62.2	59.3
自己資本利益率 (%)	△0.9	4.7	1.9	4.2	3.5
株価収益率 (倍)	—	9.1	73.5	36.4	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,553	400,668	483,534	△383,105	270,733
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△43,787	△295,695	△220,151	△177,974	△277,425
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△32,115	△254,983	△138,809	△101,506	130,941
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,206,626	1,056,615	1,181,188	518,602	642,851
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	226 [—]	219 [27]	221 [27]	213 [36]	231 [33]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	3,594,212	4,255,652	4,684,787	4,313,970	4,759,000
経常利益 (千円)	58,188	315,299	476,844	348,883	193,104
当期純利益 (千円)	37,824	169,737	104,909	155,708	115,064
資本金 (千円)	921,100	921,100	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数 (株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額 (千円)	3,443,874	3,614,703	3,736,876	3,840,493	3,785,205
総資産額 (千円)	6,004,238	6,191,051	6,033,353	6,131,289	6,350,801
1株当たり純資産額 (円)	513.76	539.51	558.21	574.31	566.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (—)	7.50 (—)	10.00 (—)	12.00 (—)	14.00 (6)
1株当たり当期純利益 (円)	5.64	25.33	15.66	23.28	17.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.4	58.4	61.9	62.6	59.6
自己資本利益率 (%)	1.1	4.8	2.9	4.1	3.0
株価収益率 (倍)	32.3	9.1	48.8	37.1	55.2
配当性向 (%)	88.6	29.6	63.8	51.5	81.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	213 [—]	206 [27]	206 [27]	205 [27]	215 [32]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年2月	故、百目鬼用吉が茨城県日立市助川町(現・弁天町)において、株式会社助川写真工芸社を設立、ネームプレートの製造販売を開始。
昭和25年10月	商号を株式会社助川写真工芸社から助川電気工業株式会社に変更。
昭和30年1月	シーズヒータの製造販売を開始。
昭和32年1月	茨城県日立市宮田町(現・東町)に宮田工場を設置、シーズヒータ製造部門を弁天町より移設。
昭和35年4月	変圧器用ブッシングの製造販売を開始。
昭和36年5月	シーstype熱電対の製造販売を開始。
昭和37年4月	エレベータドア用装飾板の製造販売を開始。
昭和38年3月	マイクロヒータの製造販売を開始。
昭和40年4月	大阪府大阪市東区(現・中央区)北久宝寺町に大阪営業所を開設。
昭和42年9月	茨城県日立市滑川町(現・滑川本町)に滑川工場を設置、シーstype熱電対及びマイクロヒータの伸線部門を宮田工場より移設。
昭和43年6月	シーstype測温抵抗体の製造販売を開始。
昭和43年6月	高速増殖炉実験用模擬燃料棒の製造販売を開始。
昭和44年9月	広島県呉市本通に広島出張所(現・広島営業所)を開設。
昭和45年11月	滑川工場内に本社事務所を建設、本社を日立市弁天町より移転。
昭和46年2月	コクブ機電協業組合(現・連結子会社)を設立するに際し、当社も出資。同時に変圧器用ブッシング製造部門を分離し、同組合に委託。
昭和46年7月	滑川工場内に研究棟を建設、原子力機器等の研究開発に本格的に着手。
昭和46年11月	高速増殖炉用ナトリウム液面計の製造販売を開始。
昭和47年1月	東京都台東区東上野に東京営業所(現・東京支店)を開設。
昭和47年6月	高速増殖炉開発用ナトリウム実験装置の製造販売を開始。
昭和49年1月	原子炉安全性確認実験用模擬燃料集合体の製造販売を開始。
昭和51年7月	茨城県高萩市上手綱に高萩工場を設置、シーstype熱電対及びマイクロヒータの伸線部門を滑川工場より移設。
昭和51年10月	高速増殖炉用ナトリウム電磁ポンプの製造販売を開始。
昭和52年8月	高速増殖炉用ナトリウム流量計の製造販売を開始。
昭和53年4月	高萩工場内に原子力機器組立工場を建設、同部門を滑川工場より移設。
昭和54年5月	自然食品ニブロン [®] の製造販売を開始。
昭和60年10月	溶融アルミニウム移送用機器の製造販売を開始。
昭和63年8月	高萩工場内にクリーンルーム棟を建設、超高真空用機器製造部門を同棟に集約。
平成元年7月	茨城県つくば市千現につくばオフィスを開設、技術情報の収集及び営業活動を開始。
平成3年4月	株式を社団法人日本証券業協会に登録。
平成4年10月	助川計測株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成10年5月	高萩工場内に、本社機能、測温体及び加熱機器組立部門を滑川工場より移設。
平成14年10月	コクブ機電協業組合の営業停止。
平成14年11月	食関連の一環として茨城県日立市に飲食店舗を開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

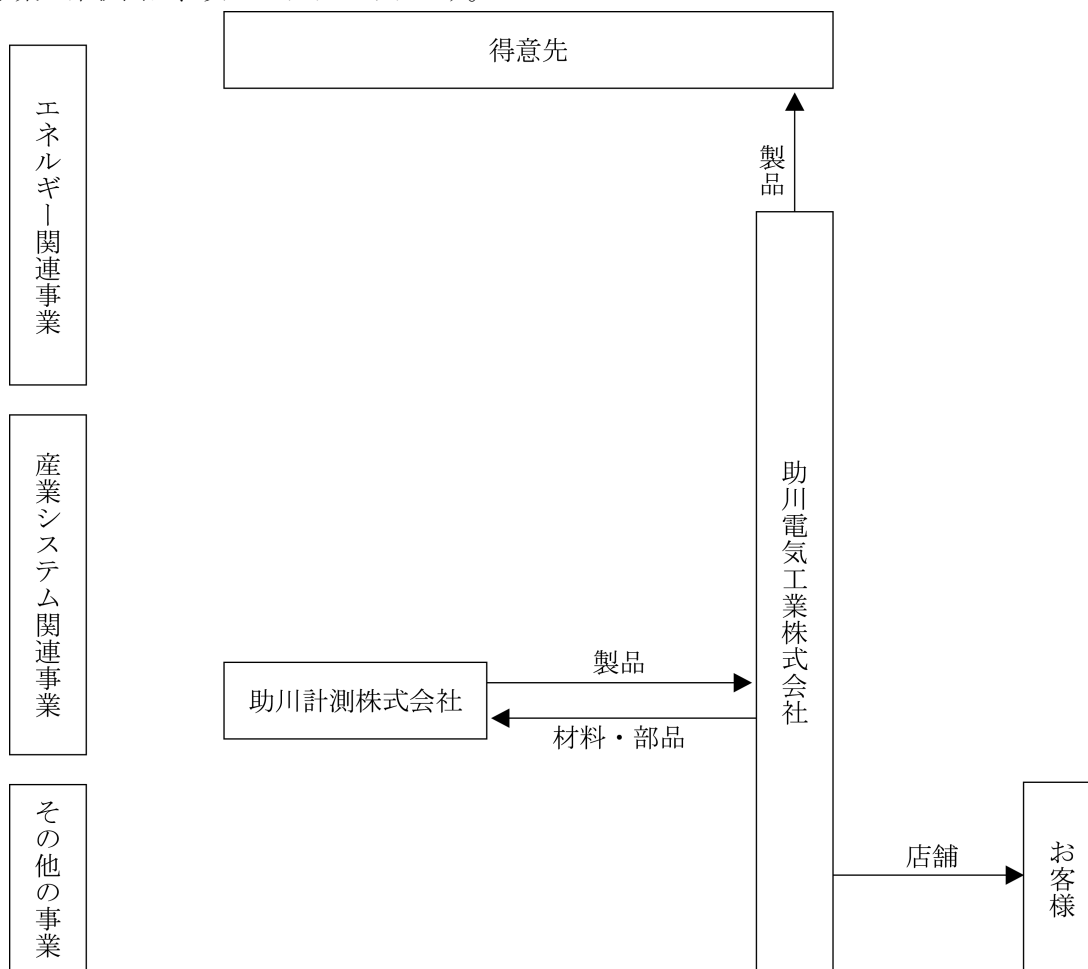
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(助川電気工業株式会社)と連結子会社2社で構成されており、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連事業 …… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
当社が、製造販売しております。
- (2) 産業システム関連事業 …… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
当社が製造販売するほか、一般産業向け製品は、助川計測株式会社においても製造をしております。
- (3) その他の事業 …… 主要な製品は、エレベータドア用装飾版および健康補助食品であります。
当社が製造販売しております。
また、飲食店舗の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※コクブ機電協業組合につきましては、平成14年10月末をもって営業活動を停止しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
連結子会社 コクブ機電協業組合	茨城県日立市	37,000	エネルギー 関連事業	95 [5]	平成14年10月末をもって営業活動を停止しております。
助川計測株式会社	茨城県日立市	10,000	産業システム 関連事業	100	当社加熱機器用部品を製造しております。 当社より土地、建物の貸与を受けております。 役員の兼任4名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の[]内は、同意している者の所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー関連事業	78 (—)
産業システム関連事業	110 (7)
その他の事業	15 (28)
全社(共通)	20 (3)
合計	223 (38)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日平均8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
213 (26)	43.5	19.1	5,464,035

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日平均8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しており、過去において労使紛争はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計期間年度におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰、期後半における急激な円高、世界同時株安など、不透明感が強まってきておりますが、全般的には、企業収益の向上を背景に、設備投資の増加、雇用環境の改善、個人消費の回復等により、景気は比較的堅調に推移しました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、既定の市場拡大戦略および製品差別化戦略等に基づき、当社の最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組んでまいりました。

原子力関連分野におきましては、新潟県中越沖地震に伴い、原子力発電所の耐震設計の在り方が問われる等、新たな問題点が顕在化いたしました。また、原油価格の高騰、地球温暖化対策等の観点から、世界的にエネルギー源として原子力発電所建設の気運がようやく高まってきたなかで、個々の引き合いに対して当社グループの技術・ノウハウを生かしてスピーディーに対応し、受注の確保に努めてまいりました。

また、各分野において、物量的、構造的、納期的に複雑化、大型化、短納期化する製品について、社内外に蓄積された多様なものづくりの技術、ノウハウ等を効率的に活用し、これまでに実績のない新たな製品の引合にも積極的に対応してまいりました。そのため、高萩工場内に新建屋を建設し、従来より大型の機器組み立てを可能とするとともに、多様化する製品に対応するため、生産管理システムの精度を高めることに注力し、当社グループ全体の効率的な生産体制の整備にも着手いたしました。

この結果、売上高につきましては、前期に比し4億4千5百万円増の47億5千9百万円（前期比10.3%増）となりました。しかしながら、利益につきましては、主要材料であるステンレス鋼の高騰、調達期間の長期化による生産体制への悪影響、産業システム関連事業における海外向け液晶製造装置用の加熱装置に関するクレーム対策費用の増加、およびエネルギー関連事業の新技术対応製品の一部について不採算案件が発生したことなどにより、営業利益は、前期に比し1億7千4百万円減の1億8千3百万円（前期比48.6%減）、経常利益は、前期に比し1億5千3百万円減の1億9千9百万円（前期比43.5%減）と大幅な減少となりました。また当期純損益につきましても、前期に比して特別損失は減少したものの、当期純利益は、前期に比し2千6百万円減の1億3千2百万円（前期比16.8%減）となりました。

なお、事業の種類別のセグメントの概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、原子力発電所の稼働停止等の影響により全般的には低調に推移いたしました。また、高速増殖炉に関する新技术対応製品が増加したことに加え、台湾の原子力発電所向け製品、および高速増殖原型炉「もんじゅ」の運転再開に向けての改造工事関連の案件が売上に寄与したため、売上高は19億4千8百万円（前期比10.2%増）となりました。

産業システム関連事業におきましては、環境関連分野向け製品は減少したものの、半導体製造装置用の特殊加熱機および温度センサー等につきまして、順調に売上高を伸ばすことができました。また、海外向け液晶製造装置用の加熱装置におきまして、クレームが発生し、その対策費用が増加いたしました。しかしながら、売上高は順調に推移しております。その結果、産業システム関連事業全体では、売上高は25億6千万円（前期比11.3%増）となりました。

その他の事業におきましては、エレベータードア用装飾板および食関連事業ともに堅調に推移したため、売上高は2億4千9百万円（前期比2.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億7千万円のプラス（前年同期は3億8千3百万円のマイナス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億7千7百万円のマイナス（前年同期は1億7千7百万円のマイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億3千万円のプラス（前年同期は1億1百万円のマイナス）となりました。これは主に、長期借入れによる収入および配当金の支払額によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1億2千4百万円増の6億4千2百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,777,375	91.1
産業システム関連事業	2,611,788	111.8
その他の事業	75,659	96.7
合計	4,464,822	102.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	2,568,148	134.6	1,594,087	163.5
産業システム関連事業	2,326,709	92.2	603,797	72.0
その他の事業	75,266	96.5	2,664	87.2
合計	4,970,123	110.2	2,200,548	121.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,948,978	110.2
産業システム関連事業	2,560,959	111.3
その他の事業	249,062	102.4
合計	4,759,000	110.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱日立製作所	1,195,219	27.7	1,069,317	22.5

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、更なる原油価格および各種原材料の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な株安、企業収益の悪化の影響等により景気の先行きに、不透明感が強まるなかで推移するものと思われます。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組んでまいりますとともに、社内の生産体制の最適化により、原価低減、不採算案件およびクレーム発生の未然防止を行い、利益率の向上に努めてまいります。

まず、コア技術の一つであるシース型の温度センサー、加熱機器等の単一製品について、製造設備の新設、更新を重点的に行い、品質、価格、納期等において競争優位性を確保し、市場対応力を強化すると同時に、その用途に応じて他社製品との差別化も図ってまいります。これにより、既存の市場、顧客に対しては勿論のこと、新規の市場、顧客の開拓を積極的に進めてまいります。

次に、原子力を始めとするエネルギー関連分野およびその他一般産業向けの機器・設備等のような大型・複合製品については、当社グループが長年培ってきたシステムエンジニアリングに関するノウハウ等を基に、新技術への対応力を高めることなどにより、市場拡大戦略を着実に実行し、積極的に受注促進を図ってまいります。

また、以上の内容を継続的に実現できる企業体質を維持向上していくため、経営管理、利益管理、予算執行、業務運営の各委員会を通じ、法令遵守のもと、個人別の行動計画をより明確にし、経営理念等の浸透と各人の能力向上、生産システム等の運用徹底と精度向上等、当社の基本的事項を徹底して実践してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 原子力産業分野への依存

当社グループは、国内の原子力発電に対する不安感、エネルギーの多様化、電力需要の伸び悩み等により、売上高の依存度が原子力産業分野に偏らないように、他の産業分野での受注、売上の拡大により力を注いでまいりました。しかしながら、当社グループといたしましては、原子力産業分野をひとつの重要な事業分野と位置づけており、現状でも全売上高の約31%を占めております。従いまして、原子力施設での新たな事故発生、原子力発電の縮小、凍結等の政策転換などにより、原子力産業分野の需要が急激に減少した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術およびコスト不確定性

当社グループは、エネルギー関連事業分野および産業システム関連事業分野で受注生産の形態をとっていますが、中にはこれまでに製作経験のない、技術的難度が高くかつ受注金額の大きい製品を受注する場合があります。その結果として、受注時の技術的不透明性等により、想定外の多大な設計および製作コストが発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要顧客への売上依存

当社グループは、特定の主要顧客に対する売上高が、全体の2割以上を占めております。従いまして、特定の主要顧客におきまして、経営方針、調達方針等の変更等により、設備装置、材料部品等の調達先変更、調達量、金額等の大幅な縮小等が実行された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産拠点の集中

当社グループは、生産効率の向上、品質の一元管理、トータルコストの低減等の目的により、全売上高の約9割の生産を高萩工場に一極集中させております。従って、地震、火災等の災害および工場内の事故等により、当工場での生産能力に重大な支障が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 半導体および液晶製造装置の需要

当社グループは、国内の景気および産業の動向等を踏まえて、産業システム関連事業分野での受注、売上増に重点を置いた営業展開を進めております。特に半導体および液晶製造装置に使用される加熱装置、温度センサー等について、当社グループの固有技術であります加熱技術、温度計測制御技術等を応用した差別化製品や新製品を、個々の顧客のニーズに合わせて提案提供することにより、当分野の受注、売上の拡大をはかっております。従いまして、半導体および液晶等の最終製品の需要の変動等により、国内の同製造装置および関連設備等の需要が下落した場合は、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発の目標は、汎用性は低いものの高度な技術開発力を必要とする製品を主力としております。また、新製品、新技術につきましては、当社技術開発部が担当し、既存製品の改良のための各種検討については、当社技術本部が担当しております。なお、当連結会計年度は、産業システム関連事業およびその他の事業を中心に、研究開発費として87,897千円投入いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析、検討内容は、原則として当連結会計年度末現在において分析したものであります。

(1) 重要な会計方針および財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の計上および開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末において、総資産は63億8千4百万円（前年同期比3.9%増）、負債は25億9千9百万円（前年同期比11.9%増）、株主資本は37億8千5百万円（前年同期比1.0%減）となっております。

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状態に関する分析は以下のとおりであります。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末から6千3百万円増加し、33億7千9百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、たな卸資産がそれぞれ7千3百万円、3千2百万円減少した反面、現金及び預金が1億2千4百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末から1億7千5百万円増加し、30億5百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が増加したことによるものであります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末から2億円増加し、21億5千5百万円となりました。これは主に、設備関係支払手形、1年内償還社債がそれぞれ9千5百万円、8千万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末から7千7百万円増加し、4億4千3百万円となりました。これは主に、社債、退職給付引当金がそれぞれ1億円、5千万円減少した反面、長期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末から3千8百万円減少し、37億8千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加した反面、その他有価証券評価差額金が4千1百万円減少したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、エネルギー関連事業及び産業システム関連事業の組立工場新設を中心に3億7千9百万円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度の設備投資資金および運転資金は、自己資金および借入金によって充ちいたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社高萩工場 (茨城県高萩市)	全社及びエ ネルギー関 連事業及び 産業システ ム関連事業	総括業務施 設及び生産 設備	726,545	136,297	525,296 (72,654)	26,892	1,415,032	169
滑川工場 (茨城県日立市)	エネルギー 関連事業及 び産業シス テム関連事 業	試験研究施 設	52,072	55,934	230,457 (15,425)	15,687	173,989	14
宮田工場 (茨城県日立市)	その他の事 業	生産設備	4,144	11,639	(—) (—)	275	16,059	7

(注) 1 滑川工場及び宮田工場の土地については、それぞれ、上記のほか6,445㎡と1,741㎡を賃借しております。

(注) 2 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	備考
助川電気工業㈱	牛角いわき小名浜店 (福島県いわき市)	その他の事業	飲食店舗設備	4,531	所有権移転外 ファイナンス・リース
助川電気工業㈱	とりでん日立多賀店 (茨城県日立市)	その他の事業	飲食店舗設備	4,851	所有権移転外 ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	ジャスダック証券 取引所	—
計	6,710,000	6,710,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年11月15日	610	6,710	—	921,100	—	1,164,236

(注) 株式分割(1 : 1.1)

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	7	40	2	—	860	915	—
所有株式数(単元)	—	585	32	1,453	20	—	4,519	6,609	101,000
所有株式数の割合(%)	—	8.85	0.48	21.99	0.30	—	68.38	100	—

(注) 自己株式31,515株は、「個人その他」に31単元および「単元未満株式の状況」に515株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	12.50
百目鬼 孝一	茨城県日立市	557	8.30
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	357	5.33
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	327	4.87
上田 治夫	和歌山県御坊市	291	4.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	207	3.08
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	200	2.99
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	164	2.44
茂角 広子	茨城県日立市	150	2.25
向縄 公和	茨城県日立市	114	1.70
計	—	3,208	47.81

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式6,578,000	6,578	—
単元未満株式	普通株式 101,000	—	—
発行済株式総数	6,710,000	—	—
総株主の議決権	—	6,578	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3-19-5	31,000	—	31,000	0.46
計	—	31,000	—	31,000	0.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,690	8,755
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には平成19年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	40	36	—	—
保有自己株式数	31,515	—	31,515	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成19年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとして位置づけております。従って配当につきましては、当期の業績を中心に、経済情勢および業界動向等を勘案して行うことを基本方針としております。

また内部保留の充実にも配慮し、長期的な企業の成長発展および株主利益の確保に向けて、将来的な事業展開および企業体質の強化等に充当していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり8円とし、中間配当(6円)と合わせて14円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月18日 取締役会決議	40,093	6
平成19年12月19日 定時株主総会決議	53,427	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	201	300	840	1,311	1,230
最低(円)	148	150	※218	715	820

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表によるものであります。なお、第68期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表によるものであります。株価は、平成16年10月5日日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,130	1,200	1,225	1,230	1,022	951
最低(円)	981	1,030	1,080	1,000	880	920

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	—	百目鬼 孝 一	昭和22年3月13日生	昭和45年10月 昭和47年8月 昭和55年7月 昭和56年11月 昭和58年12月 昭和60年12月 昭和63年12月 平成6年2月	日本エアークラフトサプライ株式会社入社 当社入社 企画部長 取締役(生産管理部担当)就任 取締役総務部長就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現) 助川計測株式会社代表取締役社長就任(現)	(注)4	557
専務取締役	—	永 盛 福 治	昭和16年5月26日生	昭和32年4月 昭和57年7月 平成6年6月 平成7年12月 平成9年4月 平成13年1月 平成17年12月	当社入社 製造本部NE工場長 原子力技術部長兼熱計装技術部長 取締役就任 取締役技術本部長就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現)	(注)4	34
取締役	営業本部長	佐 藤 一 雄	昭和24年4月19日生	昭和47年3月 平成6年4月 平成17年10月 平成17年12月	当社入社 営業本部営業部長 営業本部長 取締役営業本部長就任(現)	(注)4	32
取締役	技術開発部長	三 浦 邦 明	昭和27年2月24日生	昭和50年4月 平成13年10月 平成17年12月	当社入社 技術開発部長 取締役技術開発部長就任(現)	(注)4	6
取締役	製造本部長	桜 井 辰 男	昭和27年3月11日生	昭和50年4月 平成13年10月 平成17年10月 平成17年12月	当社入社 製造本部第2製造部長 製造本部長 取締役製造本部長就任(現)	(注)4	6
取締役	技術本部長	水 庭 眞	昭和29年12月17日生	昭和52年4月 平成13年10月 平成17年10月 平成17年12月	当社入社 技術本部第2技術部長 技術本部長 取締役技術本部長就任(現)	(注)4	13
取締役	管理部長	小 滝 理	昭和30年12月12日生	昭和54年4月 平成17年10月 平成19年12月	当社入社 管理部長 取締役管理部長就任(現)	(注)4	6
監査役 (常勤)	—	茂 角 邁	昭和15年2月6日生	昭和38年4月 平成9年6月 平成12年8月 平成13年12月	日立電線株式会社入社 日立電線パワーシステムズ株式会社取締役 当社顧問 当社監査役就任(現)	(注)5	15
監査役	—	百目鬼 孝 夫	昭和9年1月30日生	昭和36年10月 昭和47年10月 平成3年12月	有限会社助川カメラ(現 株式会社助川カメラ)入社 同社代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	99
監査役	—	中 丸 伴 能	昭和14年4月4日生	昭和33年4月 昭和34年7月 昭和53年12月 平成7年12月	有限会社中丸商会入社 同社(下館自動車学校)専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	金澤 純一	昭和18年9月20日生	昭和37年4月 平成7年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年9月 平成14年11月 平成16年12月	東京国税局入局 土浦税務署副署長 潮来税務署署長 土浦税務署署長 税理士開業(現) 当社顧問税理士 当社監査役就任(現)	(注)5	—
計							793

- (注) 1 千株未満は切り捨てております。
2 監査役百目鬼孝夫、中丸伴能、金澤純一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 監査役茂角邁は取締役社長百目鬼孝一の義兄であります。
4 取締役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成16年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスにつきまして、①株主ならびに取引先の皆様および従業員などの利害関係者に対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能、②透明度の高い、より効率的な経営（意思決定）を行うための経営統治機能、の2つを基本的な考え方としております。

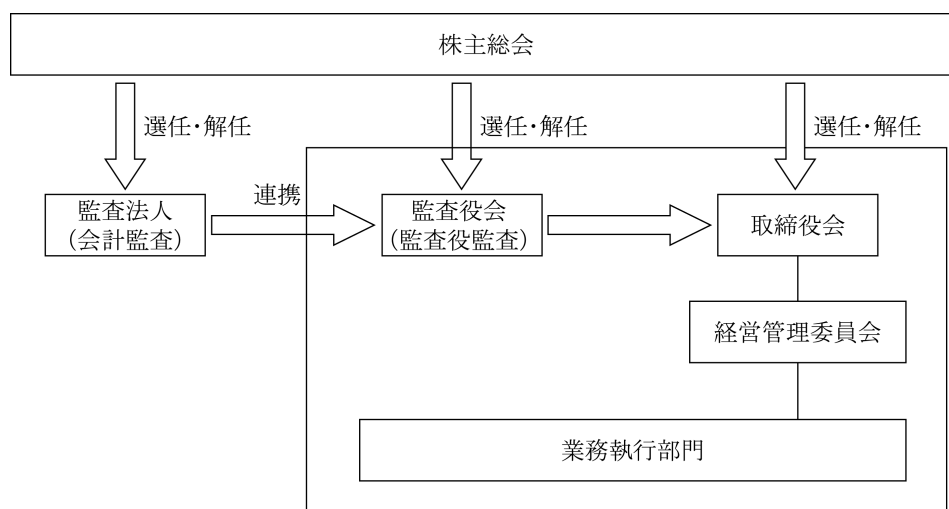
コーポレート・ガバナンスの確立に向け、弊社では過半数の社外監査役を選任することにより、強力な経営監視機能を発揮できる体制としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会は社内7名、監査役会は社内監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成されております。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はございません。また、社外役員の専従スタッフはおりません。

② 図



③ 内部統制システムの整備の状況

当社は「業務分掌規程」、「職務権限規程」をはじめとした社内規程により、業務分掌や決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにし、責任の所在を明確にすることで、内部統制システムを機能させております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、各部門長により構成する経営管理委員会（13名）により実施しており、業務活動全般に関する監視と改善に向けた活動を、監査役監査、ISOに基づくISO内部監査とも連携しながら行い、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。

監査役監査につきましては、監査役制度を採用しております。監査役会は監査役全員で構成されており、3ヶ月に1回開催され、監査に関する方針・計画、報告書の内容等重要事項について決定し、監査結果について報告を受けております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況について、経営状態・意思決定プロセスについて常に把握し、監査できる体制となっております。また、内部監査室や会計監査人とも連携しながら相互の意見交換や監査計画及び内容について報告を行っております。

⑤ 会計監査の状況

興亜監査法人与監査契約を締結し、継続して会社法監査および金融商品取引法(旧証券取引法)監査を受けており、管理部が中心となり、監査役や会計監査人と連携を密にすることで監査の実効性向上に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柿原佳孝氏、宇佐美浩一氏であります。このうち、柿原佳孝氏は、当社の会計監査業務を平成10年9月期から連続して10年行っております。また、監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

⑥ 社外監査役との関係

当連結会計年度末現在社外取締役はおりません。社外監査役茂角邁は15千株、百目鬼孝夫は99千株、中丸伴能は4千株当社株式を所有しておりますが、当社との間に特別の利害関係はありません。

⑦ 責任限定契約の概要

当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) リスク管理体制の整備の状況

それぞれの担当部署において、各種規定および標準の制定をはじめとする対策を行っています。また、経営管理委員会において業務執行の効率性や法令遵守を確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るための内部統制を実施しております。なお、弁護士・会計監査人は、コーポレート・ガバナンス体制に関与しておりませんが、当社では、必要に応じて法律相談及び会計監査についてアドバイスを受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 9名 98,280千円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役 4名 7,200千円 (うち社外監査役 3名 3,600千円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

現状のコーポレート・ガバナンス体制の運用により、その機能は十分に発揮しております。

このため、最近1年間に具体的な追加施策等は行っておりません。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

① 自己株式の取得

当社は、経済の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

② 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

③ 社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、社外取締役および社外監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。

④ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）及び前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれの連結財務諸表並びに財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		518,602		642,851		
2 受取手形及び売掛金	※3	2,012,999		1,939,933		
3 有価証券		—		47,965		
4 たな卸資産		712,634		680,628		
5 その他		80,640		77,217		
貸倒引当金		△9,499		△9,519		
流動資産合計		3,315,377	53.9	3,379,077	52.9	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		2,161,364		2,477,844		
減価償却累計額		1,583,223	578,140	1,635,344	842,499	
(2) 機械装置及び運搬具		1,664,127		1,699,055		
減価償却累計額		1,452,618	211,509	1,493,244	205,811	
(3) 土地			976,409		969,394	
(4) 建設仮勘定			—		10,066	
(5) その他		213,547		237,441		
減価償却累計額		166,039	47,508	185,925	51,515	
有形固定資産合計			1,813,568		2,079,287	32.6
2 無形固定資産	※1		31,327		33,723	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			686,605		588,954	
(2) 長期貸付金			218,248		210,153	
(3) 繰延税金資産			12,711		21,493	
(4) その他			105,020		103,111	
貸倒引当金			△37,179		△31,179	
投資その他の資産合計			985,405	16.1	892,532	14.0
固定資産合計			2,830,301	46.1	3,005,543	47.1
資産合計			6,145,679	100.0	6,384,620	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	664,932		630,289	
2 短期借入金	※1	940,000		940,000	
3 1年以内返済長期借入金	※1	—		50,000	
4 未払法人税等		38,427		26,976	
5 賞与引当金		85,334		83,941	
6 その他	※1	227,106		424,735	
流動負債合計		1,955,800	31.8	2,155,941	33.8
II 固定負債					
1 社債	※1	100,000		—	
2 長期借入金		—		230,000	
3 繰延税金負債		69,443		69,443	
4 退職給付引当金		184,452		133,851	
5 債務保証損失引当金		12,000		10,000	
6 その他		355		—	
固定負債合計		366,251	6.0	443,294	6.9
負債合計		2,322,052	37.8	2,599,236	40.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		921,100	15.0	921,100	14.4
2 資本剰余金		1,164,236	18.9	1,164,236	18.2
3 利益剰余金		1,639,404	26.7	1,651,175	25.9
4 自己株式		△12,113	△0.2	△20,832	△0.3
株主資本合計		3,712,626	60.4	3,715,679	58.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		111,000	1.8	69,705	1.1
評価・換算差額等合計		111,000	1.8	69,705	1.1
純資産合計		3,823,626	62.2	3,785,384	59.3
負債純資産合計		6,145,679	100.0	6,384,620	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			4,313,970	100.0	4,759,000	100.0
II 売上原価	※2		3,176,802	73.6	3,769,750	79.2
売上総利益			1,137,167	26.4	989,249	20.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		780,026	18.1	805,517	16.9
営業利益			357,140	8.3	183,731	3.9
IV 営業外収益						
1 受取利息		6,470			10,280	
2 受取配当金		13,808			15,475	
3 為替差益		—			5,736	
4 賃貸料		2,174			2,334	
5 受取保険金		20,105			—	
6 その他		3,377	45,936	1.0	7,125	40,951
V 営業外費用						
1 支払利息		15,004			23,515	
2 固定資産除却損	※3	11,694			—	
3 貸倒引当金繰入額		6,424			—	
4 債務保証損失引当金繰入額		12,000			—	
5 その他		4,248	49,373	1.1	1,356	24,872
経常利益			353,704	8.2	199,811	4.2
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※4	—			2,066	
2 投資有価証券売却益		—			13,013	
3 貸倒引当金戻入益		500			6,000	
4 債務保証損失引当金戻入益		—	500	0.0	2,000	23,079
VII 特別損失						
1 役員退職金		59,000	59,000	1.4	—	—
税金等調整前当期純利益			295,204	6.8	222,891	4.7
法人税、住民税及び事業税		112,126			73,106	
法人税等調整額		24,258	136,384	3.1	17,674	90,780
当期純利益			158,819	3.7	132,110	2.8

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,547,528	△5,057	3,627,807
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△66,944	—	△66,944
当期純利益	—	—	158,819	—	158,819
自己株式の取得	—	—	—	△7,055	△7,055
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	91,875	△7,055	84,819
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,639,404	△12,113	3,712,626

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	89,090	89,090	3,716,897
連結会計年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	—	—	△66,944
当期純利益	—	—	158,819
自己株式の取得	—	—	△7,055
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	21,909	21,909	21,909
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	21,909	21,909	106,729
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,823,626

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,639,404	△12,113	3,712,626
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△120,339	—	△120,339
当期純利益	—	—	132,110	—	132,110
自己株式の取得	—	—	—	△8,755	△8,755
自己株式の処分	—	—	—	36	36
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	11,771	△8,718	3,052
平成19年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,651,175	△20,832	3,715,679

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,823,626
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△120,339
当期純利益	—	—	132,110
自己株式の取得	—	—	△8,755
自己株式の処分	—	—	36
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△41,294	△41,294	△41,294
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△41,294	△41,294	△38,242
平成19年9月30日残高(千円)	69,705	69,705	3,785,384

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		295,204	222,891
減価償却費		116,605	114,439
貸倒引当金の増減額(減少:△)		5,924	△5,980
賞与引当金の増減額(減少:△)		809	△1,393
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△89,657	△50,601
債務保証損失引当金繰入額の増減額 (減少:△)		12,000	△2,000
受取利息及び受取配当金		△20,279	△25,755
支払利息		15,004	23,515
有形固定資産売却益		—	△2,066
有形固定資産除売却損		10,744	—
投資有価証券売却益		—	△13,013
売上債権の増減額(増加:△)		△562,094	73,066
たな卸資産の増減額(増加:△)		△156,551	32,006
仕入債務の増減額(減少:△)		159,706	△34,643
その他資産の増減額(増加:△)		△2,038	7,123
その他負債の増減額(減少:△)		13,712	20,457
その他		45,036	△4,840
小計		△155,872	353,205
利息及び配当金の受取額		20,362	25,779
利息の支払額		△14,093	△24,436
法人税等の支払額		△199,260	△90,557
その他		△34,241	6,742
営業活動によるキャッシュ・フロー		△383,105	270,733
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△196,689	△166,365
有価証券の売却による収入		50,627	164,337
有価証券の償還による収入		47,084	—
有形固定資産の取得による支出		△87,825	△288,701
有形固定資産の売却による支出		950	9,080
無形固定資産の取得による支出		—	△4,050
貸付けによる支出		△3,968	△350
貸付金の回収による収入		11,846	8,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		△177,974	△277,425
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,000,000	900,000
短期借入金の返済による支出		△2,000,000	△900,000
長期借入れによる収入		—	300,000
長期借入金の返済による支出		△7,506	△20,000
社債の償還による支出		△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出		△7,055	△8,755
自己株式の売却による収入		—	36
配当金の支払額		△66,944	△120,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		△101,506	130,941
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△662,586	124,249
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,181,188	518,602
VI 現金及び現金同等物の期末残高		518,602	642,851

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 コクブ機電協業組合 助川計測株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、コクブ機電協業組合は、決算日が3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。助川計測株式会社は、決算日が9月30日であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>半製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～11年	<p>有形固定資産</p> <p>当社の償却の方法は以下のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～11年
建物及び構築物	10～47年									
機械装置及び運搬具	4～11年									
建物及び構築物	10～47年									
機械装置及び運搬具	4～11年									

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	—————	金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,823,626千円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号) および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「工具器具及び備品除却損」については当連結会計年度より営業外費用の「機械装置及び運搬具除却損」とあわせて「固定資産除却損」で表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「工具器具及び備品除却損」は、2,107千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																																																																		
<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">398,342</td> <td style="text-align: right;">284,296</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33,613</td> <td style="text-align: right;">33,613</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695,881</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,138,138</td> <td style="text-align: right;">908,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,060,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>三ツ輪工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">21,996千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,516千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,943</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	398,342	284,296	機械及び装置	33,613	33,613	土地	695,881	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,138,138	908,169	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	100,000	短期借入金	940,000	合計	1,060,000	三ツ輪工業株式会社	21,996千円	受取手形	12,516千円	支払手形	3,943	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">655,543</td> <td style="text-align: right;">549,614</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32,482</td> <td style="text-align: right;">32,482</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695,881</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,394,208</td> <td style="text-align: right;">1,172,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,320,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>三ツ輪工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">18,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,232千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,583</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	655,543	549,614	機械及び装置	32,482	32,482	土地	695,881	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,394,208	1,172,355	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	100,000千円	短期借入金	940,000	1年内返済長期借入金	50,000	長期借入金	230,000	合計	1,320,000	三ツ輪工業株式会社	18,500千円	受取手形	14,232千円	支払手形	2,583
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																	
建物	398,342	284,296																																																																	
機械及び装置	33,613	33,613																																																																	
土地	695,881	579,958																																																																	
借地権	10,301	10,301																																																																	
合計	1,138,138	908,169																																																																	
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																																		
社債	100,000																																																																		
短期借入金	940,000																																																																		
合計	1,060,000																																																																		
三ツ輪工業株式会社	21,996千円																																																																		
受取手形	12,516千円																																																																		
支払手形	3,943																																																																		
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																	
建物	655,543	549,614																																																																	
機械及び装置	32,482	32,482																																																																	
土地	695,881	579,958																																																																	
借地権	10,301	10,301																																																																	
合計	1,394,208	1,172,355																																																																	
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	100,000千円																																																																		
短期借入金	940,000																																																																		
1年内返済長期借入金	50,000																																																																		
長期借入金	230,000																																																																		
合計	1,320,000																																																																		
三ツ輪工業株式会社	18,500千円																																																																		
受取手形	14,232千円																																																																		
支払手形	2,583																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(1) 給料及び報酬</td> <td style="text-align: right;">299,330千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,086</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△2,282</td> </tr> <tr> <td>(4) 試験研究費</td> <td style="text-align: right;">119,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">168,831千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,859千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,721</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 _____</p>	(1) 給料及び報酬	299,330千円	(2) 賞与引当金繰入額	17,086	(3) 退職給付引当金繰入額	△2,282	(4) 試験研究費	119,690		168,831千円	建物及び構築物	1,859千円	機械装置及び運搬具	4,721	工具器具及び備品	5,113	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(1) 給料及び報酬</td> <td style="text-align: right;">317,899千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,130</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,893</td> </tr> <tr> <td>(4) 試験研究費</td> <td style="text-align: right;">77,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">87,897千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,066千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 給料及び報酬	317,899千円	(2) 賞与引当金繰入額	17,130	(3) 退職給付引当金繰入額	4,893	(4) 試験研究費	77,122		87,897千円	土地	2,066千円
(1) 給料及び報酬	299,330千円																												
(2) 賞与引当金繰入額	17,086																												
(3) 退職給付引当金繰入額	△2,282																												
(4) 試験研究費	119,690																												
	168,831千円																												
建物及び構築物	1,859千円																												
機械装置及び運搬具	4,721																												
工具器具及び備品	5,113																												
(1) 給料及び報酬	317,899千円																												
(2) 賞与引当金繰入額	17,130																												
(3) 退職給付引当金繰入額	4,893																												
(4) 試験研究費	77,122																												
	87,897千円																												
土地	2,066千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,710,000	—	—	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,563	7,302	—	22,865

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,302株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	66,944	10	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,245	12	平成18年9月30日	平成18年12月21日

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,710,000	—	—	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,865	8,690	40	31,515

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,690株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	80,245	12	平成18年9月30日	平成18年12月21日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	40,093	6	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,427	8	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)
現金及び預金勘定 518,602千円	現金及び預金勘定 642,851千円
現金及び現金同等物 518,602	現金及び現金同等物 642,851

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>57,810</td> <td>41,900</td> <td>15,909</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	57,810	41,900	15,909	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>67,516</td> <td>49,620</td> <td>17,895</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	67,516	49,620	17,895
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	57,810	41,900	15,909														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	67,516	49,620	17,895														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 10,018千円	1年内 7,551千円																
1年超 5,890	1年超 10,343																
合計 15,909	合計 17,895																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 11,316千円	支払リース料 12,523千円																
減価償却費相当額 11,316千円	減価償却費相当額 12,523千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成18年9月30日)			当連結会計年度(平成19年9月30日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	42,229	41,126	△1,102	47,965	47,274	△690
合計	42,229	41,126	△1,102	47,965	47,274	△690

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年9月30日)			当連結会計年度(平成19年9月30日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	123,883	295,280	171,397	156,472	279,611	123,138
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	155,821	172,210	16,388	105,071	108,580	3,508
	小計	279,704	467,490	187,785	261,544	388,191	126,647
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,796	27,061	△1,735	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	100,000	98,950	△1,050	160,360	149,888	△10,472
	小計	128,796	126,011	△2,785	160,360	149,888	△10,472
合計		408,501	593,501	185,000	421,904	538,079	116,175

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成18年9月30日)			当連結会計年度(平成19年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
50,627	127	—	164,337	13,013	—

4 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	50,875	50,875

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成18年9月30日)				当連結会計年度(平成19年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券	—	42,229	—	—	47,965	—	—	—
2 その他	—	—	—	98,950	—	—	—	89,900
合計	—	42,229	—	98,950	47,965	—	—	89,900

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によりリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によりリスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、金利を固定化するものであり、将来の金利変動によって新たな費用が発生するリスクを有しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年9月30日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成18年9月30日）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

適格退職年金制度は、勤続10年以上かつ55歳以上の退職者の退職給与の100%について採用しております。

当連結会計年度（平成19年9月30日）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

適格退職年金制度は、勤続10年以上かつ55歳以上の退職者の退職給与の100%について採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
(1) 退職給付債務	946,917千円	962,081千円
(2) 年金資産	762,464千円	828,230千円
(3) 退職給付引当金(1)－(2)	184,452千円	133,851千円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
退職給付費用		
勤務費用	10,219千円	21,801千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
(1) 退職給付債務の計算方法	退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">73,781千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,133千円</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,413千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,157千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,575千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,274千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,882千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,212千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,474千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,594千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">38,571千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">71,349千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,800千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,109千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,330千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△136,930千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△74,000千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,399千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">69,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69,443千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	73,781千円	賞与引当金	34,133千円	賞与未払社会保険料	3,413千円	土地	10,157千円	構築物	3,575千円	貸倒引当金	14,274千円	ゴルフ会員権評価損	6,882千円	一括償却資産	1,212千円	未払事業税	3,474千円	電話加入権	1,594千円	減損損失	38,571千円	繰越欠損金	71,349千円	債務保証損失引当金	4,800千円	その他	1,109千円	繰延税金資産小計	268,330千円	評価性引当額	△136,930千円	その他有価証券評価差額金	△74,000千円	繰延税金資産の純額	57,399千円	土地評価益	69,443千円	繰延税金負債合計	69,443千円	繰延税金負債の純額	69,443千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,540千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,576千円</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,129千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,157千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,355千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,299千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,882千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,627千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,215千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,536千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">38,170千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,190千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,265千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,946千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△83,197千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△46,470千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67,278千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">69,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69,443千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	53,540千円	賞与引当金	33,576千円	賞与未払社会保険料	4,129千円	土地	10,157千円	構築物	3,355千円	貸倒引当金	16,299千円	ゴルフ会員権評価損	6,882千円	一括償却資産	1,627千円	未払事業税	3,215千円	電話加入権	1,536千円	減損損失	38,170千円	繰越欠損金	19,190千円	債務保証損失引当金	4,000千円	その他	1,265千円	繰延税金資産小計	196,946千円	評価性引当額	△83,197千円	その他有価証券評価差額金	△46,470千円	繰延税金資産の純額	67,278千円	土地評価益	69,443千円	繰延税金負債合計	69,443千円	繰延税金負債の純額	69,443千円
退職給付引当金	73,781千円																																																																																				
賞与引当金	34,133千円																																																																																				
賞与未払社会保険料	3,413千円																																																																																				
土地	10,157千円																																																																																				
構築物	3,575千円																																																																																				
貸倒引当金	14,274千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	6,882千円																																																																																				
一括償却資産	1,212千円																																																																																				
未払事業税	3,474千円																																																																																				
電話加入権	1,594千円																																																																																				
減損損失	38,571千円																																																																																				
繰越欠損金	71,349千円																																																																																				
債務保証損失引当金	4,800千円																																																																																				
その他	1,109千円																																																																																				
繰延税金資産小計	268,330千円																																																																																				
評価性引当額	△136,930千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△74,000千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	57,399千円																																																																																				
土地評価益	69,443千円																																																																																				
繰延税金負債合計	69,443千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	69,443千円																																																																																				
退職給付引当金	53,540千円																																																																																				
賞与引当金	33,576千円																																																																																				
賞与未払社会保険料	4,129千円																																																																																				
土地	10,157千円																																																																																				
構築物	3,355千円																																																																																				
貸倒引当金	16,299千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	6,882千円																																																																																				
一括償却資産	1,627千円																																																																																				
未払事業税	3,215千円																																																																																				
電話加入権	1,536千円																																																																																				
減損損失	38,170千円																																																																																				
繰越欠損金	19,190千円																																																																																				
債務保証損失引当金	4,000千円																																																																																				
その他	1,265千円																																																																																				
繰延税金資産小計	196,946千円																																																																																				
評価性引当額	△83,197千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△46,470千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	67,278千円																																																																																				
土地評価益	69,443千円																																																																																				
繰延税金負債合計	69,443千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	69,443千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%	評価性引当額	2.6%	住民税均等割	2.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%																																																																																				
評価性引当額	2.6%																																																																																				
住民税均等割	2.6%																																																																																				
その他	0.1%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,769,145	2,301,680	243,143	4,313,970	—	4,313,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,769,145	2,301,680	243,143	4,313,970	—	4,313,970
営業費用	1,512,044	1,894,906	241,764	3,648,715	308,113	3,956,829
営業利益	257,101	406,774	1,378	665,254	(308,113)	357,140
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,783,893	2,301,412	245,976	4,331,282	1,814,396	6,145,679
減価償却費	22,530	56,597	10,383	89,512	27,093	116,605
資本的支出	24,541	36,450	4,007	64,999	16,293	81,292

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	溶融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	308,113	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	1,814,396	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,948,978	2,560,959	249,062	4,759,000	—	4,759,000
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,948,978	2,560,959	249,062	4,759,000	—	4,759,000
営業費用	1,754,321	2,258,572	239,347	4,252,241	323,027	4,575,268
営業利益	194,656	302,386	9,715	506,758	(323,027)	183,731
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,137,632	2,329,086	251,899	4,718,617	1,666,002	6,384,620
減価償却費	31,574	49,986	9,381	90,943	23,495	114,439
資本的支出	342,865	23,888	10,784	377,538	2,031	379,570

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	323,027	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる 費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	1,666,002	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期 投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	㈱ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市	100,000	損害保険の代理店	12.5	兼任 1人	なし	保険料の支払	788	—	—
								貸付金	—	長期貸付金	177,000
								受取利息	3,318	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

保険料の支払いについては、他の取引先と同一条件であります。貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市	100,000	損害保険の代理店	直接 (12.5)	兼任 1人	なし	保険料の支払	1,126	—	—
								貸付金	—	長期貸付金	177,000
								受取利息	3,762	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

保険料の支払いについては、他の取引先と同一条件であります。貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	571.79円	1株当たり純資産額	566.80円
1株当たり当期純利益金額	23.74円	1株当たり当期純利益金額	19.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,823,626	3,785,384
普通株式に係る純資産額(千円)	3,823,626	3,785,384
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	22,865	31,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,687,135	6,678,485

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益(千円)	158,819	132,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	158,819	132,110
普通株式の期中平均株式数(株)	6,689,784	6,682,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
助川電気工業株式会社	第一回無担保社債	平成14年 9月30日	20,000 (20,000)	—	0.65	なし	平成19年 9月28日
助川電気工業株式会社	第二回無担保社債	平成14年 11月25日	100,000 (—)	100,000 (100,000)	0.80	なし	平成19年 11月22日
合計	—	—	120,000 (20,000)	100,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	940,000	940,000	1.14	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	50,000	2.40	—
長期借入金(1年以内に返済予定の 長期借入金を除く)	—	230,000	2.40	平成25年2月1日
計	940,000	1,220,000	—	—

(注) 1 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	50,000	50,000	50,000

2 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		514,367		438,421	
2 受取手形	※4	172,147		287,528	
3 売掛金		1,840,852		1,652,404	
4 有価証券		—		47,965	
5 製品		3,454		7,258	
6 半製品		61,908		68,359	
7 原材料		161,034		177,148	
8 仕掛品		436,634		388,218	
9 貯蔵品		8,049		8,067	
10 前払費用		13,510		15,746	
11 繰延税金資産		44,387		45,392	
12 未収入金	※3	83,273		80,014	
13 その他		14,322		23,063	
14 貸倒引当金		△9,569		△9,569	
流動資産合計		3,344,373	54.5	3,230,020	50.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物		1,972,498		2,262,022	
減価償却累計額		1,422,869	549,628	1,472,287	789,734
2 構築物		188,866		215,822	
減価償却累計額		160,353	28,512	163,057	52,764
3 機械及び装置		1,654,382		1,688,500	
減価償却累計額		1,445,799	208,583	1,485,473	203,026
4 車両及び運搬具		9,745		10,555	
減価償却累計額		6,819	2,925	7,770	2,784
5 工具器具及び備品		213,547		237,441	
減価償却累計額		166,039	47,508	185,925	51,515
6 土地			723,077		896,062
7 建設仮勘定			—		10,066
有形固定資産合計		1,560,236	25.5	2,005,955	31.6
(2) 無形固定資産					
1 借地権	※1	27,682		27,682	
2 ソフトウェア		3,645		6,041	
無形固定資産合計		31,327	0.5	33,723	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		686,605		588,954	
2 関係会社株式		10,000		10,000	
3 出資金		90		90	
4 関係会社出資金		192,040		170,000	
5 長期貸付金		222,179		208,179	
6 従業員長期貸付金		4,069		1,974	
7 長期前払費用		23,152		18,578	
8 保険積立金		51,638		51,638	
9 繰延税金資産		12,617		30,062	
10 その他		30,139		32,804	
11 貸倒引当金		△37,179		△31,179	
投資その他の資産合計		1,195,352	19.5	1,081,101	17.0
固定資産合計		2,786,916	45.5	3,120,780	49.1
資産合計		6,131,289	100.0	6,350,801	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	413,729		402,483	
2 買掛金		294,912		269,628	
3 短期借入金	※1	940,000		940,000	
4 1年以内返済長期借入金	※1	—		50,000	
5 未払金		2,782		4,504	
6 未払法人税等		36,369		24,912	
7 未払消費税等		—		3,167	
8 未払費用		182,861		200,314	
9 前受金		—		1,008	
9 預り金		13,472		12,520	
10 前受収益		710		355	
11 賞与引当金		85,334		83,941	
12 設備関係支払手形		3,815		98,909	
13 その他	※1	20,000		100,000	
流動負債合計		1,993,987	32.5	2,191,744	34.5
II 固定負債					
1 社債	※1	100,000		—	
2 長期借入金	※1	—		230,000	
2 退職給付引当金		184,452		133,851	
3 債務保証損失引当金		12,000		10,000	
4 その他		355		—	
固定負債合計		296,808	4.9	373,851	5.9
負債合計		2,290,795	37.4	2,565,596	40.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			921,100	15.0	921,100	14.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,164,236			1,164,236	
資本剰余金合計			1,164,236	19.0	1,164,236	18.3
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		138,000			138,000	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,230,000			1,300,000	
繰越利益剰余金		288,271			212,996	
利益剰余金合計			1,656,271	27.0	1,650,996	26.0
4 自己株式			△12,113	△0.2	△20,832	△0.3
株主資本合計			3,729,493	60.8	3,715,499	58.5
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			111,000	1.8	69,705	1.1
評価・換算差額等合計			111,000	1.8	69,705	1.1
純資産合計			3,840,493	62.6	3,785,205	59.6
負債純資産合計			6,131,289	100.0	6,350,801	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,313,970	100.0	4,759,000	100.0	
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		4,639			3,454		
2 当期製品製造原価	※2	3,189,361			3,790,267		
合計		3,194,000			3,793,722		
3 製品期末たな卸高		3,454	3,190,546	74.0	7,258	3,786,463	79.6
売上総利益			1,123,424	26.0		972,536	20.4
III 販売費及び一般管理費							
販売費及び一般管理費	※1,2		774,523	18.0		799,941	16.8
営業利益			348,900	8.0		172,595	3.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,444			5,681		
2 有価証券利息		2,025			4,563		
3 受取配当金		13,808			15,475		
4 為替差益		—			5,736		
5 賃貸料		5,630			6,799		
6 受取保険金		20,105			—		
7 その他の営業外収益		3,341	49,356	1.1	7,125	45,381	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		13,969			22,616		
2 社債利息		1,035			898		
3 固定資産除却損	※3	11,694			—		
4 貸倒引当金繰入額		6,424			—		
5 債務保証損失引当金繰入額		12,000			—		
6 その他の営業外費用		4,248	49,373	1.1	1,356	24,872	0.5
経常利益			348,883	8.0		193,104	4.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	—			2,066		
2 投資有価証券売却益		—			13,013		
3 貸倒引当金戻入益		500			6,000		
4 債務保証損失戻入益		—	500	0.0	2,000	23,079	0.5
VII 特別損失							
1 役員退職金		59,000			—		
2 関係会社出資金評価損		—	59,000	1.3	22,040	22,040	0.5
税引前当期純利益			290,383	6.7		194,144	4.1
法人税、住民税 及び事業税		110,000			70,000		
法人税等調整額		24,675	134,675	3.1	9,080	79,080	1.7
当期純利益			155,708	3.6		115,064	2.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		1,773,646	51.7	2,026,012	53.7
2 労務費		1,059,717	30.9	1,098,785	29.1
3 外注加工費		234,608	6.8	277,383	7.4
4 経費	※2	364,627	10.6	371,674	9.8
当期総製造費用		3,432,599	100.0	3,773,855	100.0
期首仕掛品たな卸高		287,593		436,634	
期首半製品たな卸高		59,658		61,908	
合計		3,779,851		4,272,398	
期末仕掛品たな卸高		436,634		388,218	
期末半製品たな卸高		61,908		68,359	
他勘定振替高	※3	91,947		25,553	
当期製品製造原価		3,189,361		3,790,267	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																						
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。なお、加工費については、期中は予定加工費率を用いており、原価差額は期末において、売上原価と期末たな卸資産に配賦しております。</p> <p>※2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>65,043</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>59,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>49,141千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>36,650千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品へ振替</td> <td>6,154千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	65,043	水道光熱費	59,015	製造原価へ振替	49,141千円	販売費及び一般管理費へ振替	36,650千円	工具器具及び備品へ振替	6,154千円	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>71,779</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>63,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>7,247千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>18,305千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	71,779	水道光熱費	63,108	製造原価へ振替	7,247千円	販売費及び一般管理費へ振替	18,305千円
科目	金額(千円)																						
減価償却費	65,043																						
水道光熱費	59,015																						
製造原価へ振替	49,141千円																						
販売費及び一般管理費へ振替	36,650千円																						
工具器具及び備品へ振替	6,154千円																						
科目	金額(千円)																						
減価償却費	71,779																						
水道光熱費	63,108																						
製造原価へ振替	7,247千円																						
販売費及び一般管理費へ振替	18,305千円																						

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当	—	—	—
利益処分による 別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年9月30日残高(千円)	138,000	1,130,000	299,507	1,567,507	△5,057	3,647,786	
事業年度中の変動額							
利益処分による利益配当	—	—	△66,944	△66,944	—	△66,944	
利益処分による 別途積立金の積立て	—	100,000	△100,000	—	—	—	
当期純利益	—	—	155,708	155,708	—	155,708	
自己株式の取得	—	—	—	—	△7,055	△7,055	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	100,000	△11,236	88,763	△7,055	81,707	
平成18年9月30日残高(千円)	138,000	1,230,000	288,271	1,656,271	△12,113	3,729,493	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	89,090	89,090	3,736,876
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	—	—	△66,944
利益処分による 別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	155,708
自己株式の取得	—	—	△7,055
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	21,909	21,909	21,909
事業年度中の変動額合計(千円)	21,909	21,909	103,617
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,840,493

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	138,000	1,230,000	288,271	1,656,271	△12,113	3,729,493
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△120,339	△120,339	—	△120,339
別途積立金の積立て	—	70,000	△70,000	—	—	—
当期純利益	—	—	115,064	115,064	—	115,064
自己株式の取得	—	—	—	—	△8,755	△8,755
自己株式の処分	—	—	—	—	36	36
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	70,000	△75,275	△5,275	△8,718	△13,993
平成19年9月30日残高(千円)	138,000	1,300,000	212,996	1,650,996	△20,832	3,715,499

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,840,493
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△120,339
別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	115,064
自己株式の取得	—	—	△8,755
自己株式の処分	—	—	36
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△41,294	△41,294	△41,294
事業年度中の変動額合計(千円)	△41,294	△41,294	△55,288
平成19年9月30日残高(千円)	69,705	69,705	3,785,205

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 主として移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品 個別法に基づく原価法 (2) 半製品 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (4) 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 製品 同左 (2) 半製品 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 原材料・貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 510 949 577"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～11年	<p>(1) 有形固定資産 当社の償却の方法は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 1093 1396 1160"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～11年
建物及び構築物	10～47年									
機械装置及び運搬具	4～11年									
建物及び構築物	10～47年									
機械装置及び運搬具	4～11年									

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度より適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,840,493千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度の貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号) および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を当事業年度より適用しております。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<hr/>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「車両運搬具除却損」及び「工具器具及び備品除却損」については当事業年度より営業外費用の「機械及び装置除却損」とあわせて「固定資産除却損」で表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「車両運搬具除却損」は、473千円、「工具器具及び備品除却損」は、2,107千円であります。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																																																						
<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">398,342</td> <td style="text-align: right;">284,296</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33,613</td> <td style="text-align: right;">33,613</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695,881</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,138,138</td> <td style="text-align: right;">908,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060,000</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>三ツ輪工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">21,996千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社にかかる注記</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">75,177千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,516千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,943</td> </tr> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	398,342	284,296	機械及び装置	33,613	33,613	土地	695,881	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,138,138	908,169	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	100,000	短期借入金	940,000	合計	1,060,000	三ツ輪工業株式会社	21,996千円	未収入金	75,177千円	受取手形	12,516千円	支払手形	3,943	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">655,543</td> <td style="text-align: right;">549,614</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32,482</td> <td style="text-align: right;">32,482</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695,881</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,394,208</td> <td style="text-align: right;">1,172,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,320,000</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>三ツ輪工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">18,500千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社にかかる注記</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">77,392千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,232千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,583</td> </tr> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	655,543	549,614	機械及び装置	32,482	32,482	土地	695,881	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,394,208	1,172,355	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	100,000千円	短期借入金	940,000	1年以内返済長期借入金	50,000	長期借入金	230,000	合計	1,320,000	三ツ輪工業株式会社	18,500千円	未収入金	77,392千円	受取手形	14,232千円	支払手形	2,583
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																					
建物	398,342	284,296																																																																					
機械及び装置	33,613	33,613																																																																					
土地	695,881	579,958																																																																					
借地権	10,301	10,301																																																																					
合計	1,138,138	908,169																																																																					
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																																						
社債	100,000																																																																						
短期借入金	940,000																																																																						
合計	1,060,000																																																																						
三ツ輪工業株式会社	21,996千円																																																																						
未収入金	75,177千円																																																																						
受取手形	12,516千円																																																																						
支払手形	3,943																																																																						
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																					
建物	655,543	549,614																																																																					
機械及び装置	32,482	32,482																																																																					
土地	695,881	579,958																																																																					
借地権	10,301	10,301																																																																					
合計	1,394,208	1,172,355																																																																					
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	100,000千円																																																																						
短期借入金	940,000																																																																						
1年以内返済長期借入金	50,000																																																																						
長期借入金	230,000																																																																						
合計	1,320,000																																																																						
三ツ輪工業株式会社	18,500千円																																																																						
未収入金	77,392千円																																																																						
受取手形	14,232千円																																																																						
支払手形	2,583																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約38%であり、一般管理費に属する費用は約62%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料及び報酬 296,141千円 (2) 減価償却費 27,093 (3) 賞与引当金繰入額 17,086 (4) 退職給付引当金繰入額 △2,282 (5) 試験研究費 119,690 ※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 168,831千円 ※3 固定資産除却損の内訳 建物 1,859千円 機械及び装置 3,242 車両及び運搬具 1,479 工具器具及び備品 5,113 ※4 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約40%であり、一般管理費に属する費用は約60%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料及び報酬 314,710千円 (2) 減価償却費 24,630 (3) 賞与引当金繰入額 17,130 (4) 退職給付引当金繰入額 4,893 (5) 試験研究費 77,122 ※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 87,897千円 ※3 _____ ※4 固定資産売却益の内訳 土地 2,066千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	15,563	7,302	—	22,865

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,302株

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	22,865	8,690	40	31,515

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,690株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	57,810	41,900	15,909	工具器具及び備品	67,516	49,620	17,895
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			10,018千円	1年内			7,551千円
1年超			5,890	1年超			10,343
合計			15,909	合計			17,895
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			11,316千円	支払リース料			12,523千円
減価償却費相当額			11,316千円	減価償却費相当額			12,523千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月30日)及び当事業年度(平成19年9月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 73,781千円 賞与引当金 34,133千円 賞与未払社会保険料 3,413千円 土地 10,157千円 構築物 3,575千円 貸倒引当金 14,302千円 ゴルフ会員権評価損 6,882千円 一括償却資産 904千円 未払事業税 3,360千円 電話加入権 1,441千円 減損損失 38,571千円 債務保証損失引当金 4,800千円 その他 1,109千円 繰延税金資産小計 <u>196,433千円</u> 評価性引当額 △65,428千円 その他有価証券評価差額金 △74,000千円 繰延税金資産の純額 <u>57,004千円</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 53,540千円 賞与引当金 33,576千円 賞与未払社会保険料 4,129千円 土地 10,157千円 構築物 3,355千円 貸倒引当金 16,299千円 ゴルフ会員権評価損 6,882千円 一括償却資産 1,230千円 未払事業税 3,067千円 電話加入権 1,441千円 減損損失 38,170千円 出資金評価損 8,816千円 債務保証損失引当金 4,000千円 その他 1,265千円 繰延税金資産小計 <u>185,932千円</u> 評価性引当額 △64,007千円 その他有価証券評価差額金 △46,470千円 繰延税金資産の純額 <u>75,454千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% 交際費等永久に損金算入されない項目 0.9% 評価性引当額 2.7% 住民税均等割 2.6% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.4%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	574.31円	1株当たり純資産額	566.78円
1株当たり当期純利益金額	23.28円	1株当たり当期純利益金額	17.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,840,493	3,785,205
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,840,493	3,785,205
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純資産額との差 額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	22,865	31,515
1株当たり純資産額額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,687,135	6,678,485

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益金額(千円)	155,708	115,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	155,708	115,064
普通株式の期中平均株式数(株)	6,689,784	6,682,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)常陽銀行	205,772	131,899
		(株)みずほフィナンシャルG	138	90,540
		(株)つくば研究支援センター	1,000	50,000
		(株)日立製作所	44,075	33,717
		(株)ニッカトー	9,625	6,342
		川崎重工業(株)	10,000	4,500
		日立国際電気(株)	2,420	3,472
		日本空港ビルディング(株)	1,210	3,345
		(株)大和証券グループ本社	2,654	2,903
		みずほインベスターズ証券(株)	5,960	1,192
		その他7銘柄	2,640	2,571
		小計	278,509	330,486
計		278,509	330,486	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有目的の 債券	NZ\$建債券 (大和証券投資信託委託(株))	50,000	47,965
		小計	50,000	47,965
計		50,000	47,965	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	グローバル債券F (大和証券投資信託委託(株))	100,000,000	108,580
		J Pモルガンインターデリバティブ (みずほインベスターズ証券(株))	1,000,000	89,900
		ライフハーモニー分配 (大和証券投資信託委託(株))	60,000,000	59,988
		小計	151,000,000	258,468
計		151,000,000	258,468	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,972,498	289,524	—	2,262,022	1,472,287	49,417	789,734
構築物	188,866	26,956	—	215,822	163,057	2,703	52,764
機械及び装置	1,654,382	34,117	—	1,688,500	1,485,473	39,674	203,026
車両及び運搬具	9,745	810	—	10,555	7,770	950	2,784
工具器具及び備品	213,547	24,111	218	237,441	185,925	20,036	51,515
土地	723,077	180,000	7,014	896,062	—	—	896,062
建設仮勘定	—	373,353	363,287	10,066	—	—	10,066
有形固定資産計	4,762,117	928,873	370,520	5,320,469	3,314,514	112,783	2,005,955
無形固定資産							
借地権	27,682	—	—	27,682	—	—	27,682
ソフトウェア	7,082	—	—	10,933	4,892	1,655	6,041
無形固定資産計	34,765	—	—	38,615	4,892	1,655	33,723
長期前払費用	23,152 (1,798)	— (48)	4,574 (1,056)	18,578 (791)	—	—	18,578 (791)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,748	1,100	—	7,100	40,748
賞与引当金	85,334	83,941	85,334	—	83,941
債務保証損失引当金	12,000	—	—	2,000	10,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による引当額の洗替額および債権回収によるものであります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」は、債務保証金額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,093
預金の種類	
当座預金	227,409
普通預金	55,918
通知預金	150,000
小計	438,421
合計	438,421

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中外炉工業(株)	51,975
(株)シンワバネス	51,772
(株)荏原製作所	34,650
中部助川興業(株)	24,517
(株)新陽社	23,862
その他	100,751
合計	287,528

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年10月	123,155
平成19年11月	38,259
平成19年12月	31,680
平成20年1月	90,951
平成20年2月	3,325
平成20年3月	155
合計	287,528

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	340,601
日立キャピタル(株)	135,081
新型炉技術開発(株)	120,225
(株)アルバック	78,147
(株)シンワパネス	73,861
その他	904,488
合計	1,652,404

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,840,852	4,995,450	5,183,898	1,652,404	75.8	128

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

④ 製品

内容	金額(千円)
自然食品	4,057
テコランダムヒータ	2,881
真空モータ	320
合計	7,258

⑤ 半製品

内容	金額(千円)
測温体用ケーブル	55,983
加熱機器用ケーブル	12,376
合計	68,359

⑥ 原材料

内容	金額(千円)
測温体用ケーブル素線	47,762
ステンレスパイプ	51,369
部品及び補償導線	64,855
その他	13,160
合計	177,148

⑦ 仕掛品

内容	金額(千円)
原子力関連機器	153,700
測温体	84,477
加熱機器	77,142
真空機器	72,759
その他	138
合計	388,218

⑧ 貯蔵品

内容	金額(千円)
消耗品及び消耗工具	6,740
その他	1,326
合計	8,067

⑨ 支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) I T M	27,628
石福金属興業(株)	27,582
東京精密管(株)	27,076
日進技研(株)	19,260
日立設備エンジニアリング(株)	15,529
その他	285,406
合計	402,483

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年10月	93,356
平成19年11月	142,406
平成19年12月	92,384
平成20年1月	74,336
合計	402,483

⑩ 買掛金

相手先	金額(千円)
助川計測(株)	27,168
明和電気(株)	11,320
(株) I T M	10,552
石福金属興業(株)	9,743
(株)コスミック	9,067
その他	201,776
合計	269,628

⑪ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)常陽銀行	620,000
(株)みずほ銀行	320,000
合計	940,000

⑫ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立設備エンジニアリング㈱	38,115
飯村機電工業㈱	28,875
㈱日立サービスルーム	17,325
ポニー工業㈱	5,964
サイバネットシステム㈱	2,625
その他	6,005
合計	98,909

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年10月	89,149
平成19年11月	8,771
平成20年1月	989
合計	98,909

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sukegawadenki.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月21日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第68期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)平成19年3月15日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第69期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)平成19年3月15日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第70期中(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月19日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月19日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月19日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。